



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス  
コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁  
問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656  
定時株主総会開催予定日 2024年6月3日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	410,815	△0.3	20,232	△1.9	15,412	△3.0	6,442	△43.3
2023年3月期	411,876	△4.6	20,620	2.2	15,896	3.2	11,353	966.8

(注) 包括利益 2024年3月期 10,467百万円(△4.0%) 2023年3月期 10,907百万円(24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	66.78	—	4.1	2.9	4.9
2023年3月期	117.73	—	7.5	2.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 218百万円 2023年3月期 336百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	528,391	165,678	30.0	1,642.88
2023年3月期	541,560	161,254	28.5	1,600.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 158,506百万円 2023年3月期 154,305百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26,043	16,940	△33,077	114,111
2023年3月期	22,144	△18,971	△14,617	103,547

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,786	51.0	3.8
2024年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00	2,894	44.9	1.9
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月5日付で公表しました「ブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2024年5月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年3月期の配当予想は記載しておりません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2024年3月5日付で公表しました「ブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2024年5月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規一社（社名）一、除外一社（社名）（株）ベネッセインフォシエル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	102,648,129株	2023年3月期	102,604,773株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,167,235株	2023年3月期	6,163,618株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	96,469,067株	2023年3月期	96,430,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,454	△19.6	5,631	△46.3	7,201	△37.1	6,119	△52.6
2023年3月期	17,976	23.8	10,478	54.1	11,443	46.4	12,907	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	63.44	—
2023年3月期	133.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	148,271	121,094	81.7	1,255.11
2023年3月期	168,865	118,915	70.4	1,232.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 121,094百万円 2023年3月期 118,888百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月5日付で公表しました「ブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2024年5月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(未適用の会計基準等)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 17
(収益認識関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
(追加情報)	P. 26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (1) 経営成績

##### <事業環境>

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴う経済活動の正常化が一段と進み、またインバウンド需要の回復等も相まって、企業活動及び個人消費行動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、中国経済の先行き懸念、及び欧米の金融引き締め政策の長期化等に起因する円安の継続等、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような環境において、国内教育事業及び大学・社会人事業では、少子化に伴う市場の縮小や教育ニーズの多様化に伴う選択肢の拡大の中で、家庭学習におけるデジタル教材の浸透やSTEAM教育などの教科学習以外への高い関心、いわゆる「GIGAスクール構想」を背景とした学校教育におけるICT（情報通信技術）活用の活性化とそれに伴う学校現場の負担増、また大学入試の多様化や早期化、それに伴う入学前教育市場の拡大、さらにはリススキルなどに代表される大学生及び社会人教育市場の活性化等、市場環境に劇的な変化が生じています。これにより、新たな教育事業の機会は拡大し続け、新規参入の企業も加わり競争が激化しており、当社グループにおいても商品戦略やマーケティング手法等の変革に取り組んでおります。

介護・保育事業では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行後、介護サービスの利用に関する顧客行動は業界全体で回復基調での推移となっています。高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大することが予想される中で、介護職の有効求人倍率は高水準での推移が続いており、依然として人材の確保及び維持が業界全体の課題となっています。

##### <当期の業績概況>

当期の当社グループの連結業績は、前期比減収減益となりました。

	連結業績（百万円）		前期比
	前期	当期	
売上高	411,876	410,815	99.7%
営業利益	20,620	20,232	98.1%
経常利益	15,896	15,412	97.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,353	6,442	56.7%
売上高営業利益率	5.0%	4.9%	△0.1ポイント
ROE（自己資本当期純利益率）	7.5%	4.1%	△3.4ポイント

減収の主な要因は、介護・保育事業における既存拠点における入居率の回復、価格改定、及び新規拠点開設に伴う顧客数の増加、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増等による増収があったものの、「進研ゼミ」及び国内と中国の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益及び経常利益の減益の主な要因は、減収によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益の減益の主な要因は、経常利益の減益に加え、投資有価証券評価損の計上、台湾におけるこどもちゃれんじ講座事業の事業整理損の計上、マネジメント・バイアウト（MBO）に伴うアドバイザリー費用等の公開買付関連費用の計上、及び法人税等の増加等によるものです。

＜セグメントの業績＞

当期より、報告セグメントの区分を変更しており、前期との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	売上高(百万円)		前期比(%)
	前期	当期	
国内教育事業	215,200	208,136	96.7
介護・保育事業	132,687	139,348	105.0
大学・社会人事業	20,087	21,852	108.8
報告セグメント計	367,976	369,337	100.4
その他	60,847	53,556	88.0
セグメント間取引消去	△16,947	△12,078	—
合計	411,876	410,815	99.7

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失(△)(百万円)		前期比(%)
	前期	当期	
国内教育事業	18,035	15,889	88.1
介護・保育事業	6,651	9,466	142.3
大学・社会人事業	1,014	1,005	99.1
報告セグメント計	25,700	26,361	102.6
その他	40	△51	—
調整額	△5,120	△6,076	—
合計	20,620	20,232	98.1

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

減収の主な要因は、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、学校向け教育事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護サービス事業において、既存ホームの入居率の回復に伴う顧客数の増加、価格改定、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比5ホーム拡大したことによる増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

[大学・社会人事業]

増収の主な要因は、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業において顧客数の増加等による増収があったことです。

減益の主な要因は、増収による増益があったものの、(株)進研アドにおける商品サービス構成の見直しによる減益、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業における要員の増加等の費用増があったことです。

[その他]

減収の主な要因は、直島事業における宿泊施設等の利用者数の増加による増収があったものの、2023年7月1日付で(株)ベネッセインフォシエルを(株)ベネッセコーポレーションに吸収合併したことに伴い、同社の業績は第1四半期連結累計期間の末日までを計上していること、及び中国事業における延べ在籍数の減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業(注2)			
高校講座事業	9,496	8,354	88.0
中学講座事業	24,557	22,897	93.2
小学講座事業	60,103	57,410	95.5
国内こどもちゃれんじ講座事業	19,658	18,190	92.5
学校向け教育事業	48,407	48,993	101.2
塾・教室事業	43,964	44,600	101.4
その他	8,532	7,204	84.4
小計	214,719	207,651	96.7
介護・保育事業			
入居介護サービス事業	112,797	118,785	105.3
その他	19,890	20,562	103.4
小計	132,687	139,348	105.0
大学・社会人事業(注2)	20,017	21,789	108.9
その他(注2)			
海外こどもちゃれんじ講座事業	27,237	24,012	88.2
その他	17,213	18,012	104.6
小計	44,451	42,025	94.5
合計	411,876	410,815	99.7

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。  
2. 当期より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。なお、前期については、変更後の区分方法により作成しております。

## (国内教育事業における進研ゼミ事業及び国内こどもちゃれんじ講座事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。また、国内教育事業の「こどもちゃれんじ」は、日本における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の国内における延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
進研ゼミ			
高校講座	993	877	88.4
中学講座	3,453	3,134	90.8
小学講座	13,868	12,514	90.2
国内こどもちゃれんじ講座	8,273	6,882	83.2
合計	26,588	23,409	88.0

## (介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	28	29	1
くらら	38	37	△1
グラニー&グランダ	160	165	5
まどか	57	57	—
ボンセジュール	52	52	—
ここち	15	15	—
リレ	2	2	—
合計	352	357	5

## (海外こどもちゃれんじ講座事業の概要)

その他の「こどもちゃれんじ」は、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	11,556	10,048	87.0

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の連結会計年度の延べ在籍数は、1月から12月における延べ在籍数となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,283億9千1百万円と、前期比2.4%、131億6千8百万円減少しました。

流動資産は、2,582億5千万円と、前期比2.8%、73億7千6百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、有価証券が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,658億9千5百万円と、前期比1.7%、27億9千6百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、362億6千1百万円と、前期比3.4%、12億9千1百万円減少しました。この減少は、主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、679億8千4百万円と、前期比9.7%、72億9千6百万円減少しました。この減少は、退職給付に係る資産の増加があったものの、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,627億1千2百万円と、前期比4.6%、175億9千3百万円減少しました。

流動負債は、1,612億4千8百万円と、前期比4.4%、74億2千8百万円減少しました。この減少は、未払金の増加があったものの、前受金、1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,014億6千4百万円と、前期比4.8%、101億6千4百万円減少しました。この減少は、リース債務、受入居金の増加があったものの、長期借入金が減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,656億7千8百万円と、前期比2.7%、44億2千4百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。



### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、105億6千4百万円増加し、1,141億1千1百万円（前期比10.2%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億4千3百万円の資金の獲得となりました。これは、前受金の減少84億1千6百万円等があったものの、非資金費用である減価償却費192億4千2百万円、税金等調整前当期純利益113億6千1百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が38億9千8百万円増加（前期比17.6%収入増）しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益が33億4千8百万円の減益となったものの、未払金の増減額が56億9千9百万円の支出減となったこと、投資有価証券評価損等のその他の損益が26億1千万円の増加となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは169億4千万円の収入となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支が205億円の収入となったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が359億1千2百万円増加（前連結会計年度は189億7千1百万円の支出）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が219億9千8百万円の収入増、投資有価証券の取得・売却による収支が157億1千1百万円の収入増となったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは330億7千7百万円の資金の支出となりました。これは、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が231億8百万円の支出となったこと、配当金の支払額57億8千7百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が184億5千9百万円増加（前期比126.3%支出増）しておりますが、主に、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が180億4千万円の支出増となったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

2024年3月5日付で公表しました「ブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び米国預託証券に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2024年5月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,674	128,023
受取手形及び売掛金	27,005	29,404
有価証券	20,497	-
商品及び製品	29,618	30,356
仕掛品	2,949	2,767
原材料及び貯蔵品	1,974	1,924
未収入金	56,532	54,962
その他	11,644	11,034
貸倒引当金	△271	△222
流動資産合計	265,626	258,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,074	91,613
減価償却累計額	△62,537	△63,035
建物及び構築物 (純額)	27,536	28,577
土地	34,880	34,623
リース資産	125,140	131,366
減価償却累計額	△31,985	△35,557
リース資産 (純額)	93,155	95,809
その他	31,910	29,155
減価償却累計額	△24,382	△22,270
その他 (純額)	7,527	6,884
有形固定資産合計	163,099	165,895
無形固定資産		
のれん	11,192	9,794
ソフトウェア	23,739	24,009
その他	2,621	2,457
無形固定資産合計	37,552	36,261
投資その他の資産		
投資有価証券	24,626	14,964
長期貸付金	2,784	2,546
退職給付に係る資産	6,936	9,403
繰延税金資産	12,486	11,943
その他	28,491	29,203
貸倒引当金	△43	△77
投資その他の資産合計	75,281	67,884
固定資産合計	275,933	270,141
資産合計	541,560	528,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	16,021
1年内返済予定の長期借入金	5,060	64
未払金	23,417	26,226
未払法人税等	1,989	2,667
前受金	102,531	95,204
賞与引当金	7,452	7,868
役員賞与引当金	412	469
その他	11,748	12,726
流動負債合計	168,677	161,248
固定負債		
社債	10,011	10,004
長期借入金	18,096	151
リース債務	107,238	111,713
受入居金	60,598	62,885
繰延税金負債	670	616
役員退職慰労引当金	108	121
退職給付に係る負債	6,194	6,721
その他	8,709	9,248
固定負債合計	211,628	201,464
負債合計	380,305	362,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,817	13,857
資本剰余金	28,432	28,472
利益剰余金	131,471	132,113
自己株式	△21,365	△21,374
株主資本合計	152,356	153,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△918	990
為替換算調整勘定	764	1,207
退職給付に係る調整累計額	2,103	3,238
その他の包括利益累計額合計	1,948	5,436
新株予約権	27	-
非支配株主持分	6,921	7,172
純資産合計	161,254	165,678
負債純資産合計	541,560	528,391

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	411,876	410,815
売上原価	232,512	231,337
売上総利益	179,363	179,478
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,969	19,180
ダイレクトメール費	15,439	13,509
広告宣伝費	12,080	11,978
運賃通信費	15,146	13,554
顧客管理費	22,253	21,135
給料及び手当	30,823	33,791
賞与引当金繰入額	3,595	4,072
役員賞与引当金繰入額	413	471
退職給付費用	704	830
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
貸倒引当金繰入額	134	184
その他	40,168	40,521
販売費及び一般管理費合計	158,743	159,245
営業利益	20,620	20,232
営業外収益		
受取利息	892	534
受取配当金	196	159
固定資産賃貸料	356	352
投資有価証券売却益	321	1,244
投資事業組合運用益	148	130
持分法による投資利益	336	218
その他	390	489
営業外収益合計	2,642	3,131
営業外費用		
支払利息	6,735	7,049
固定資産賃貸費用	108	105
その他	521	797
営業外費用合計	7,365	7,952
経常利益	15,896	15,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	185
国庫補助金	-	40
新株予約権戻入益	78	27
特別利益合計	78	252
特別損失		
投資有価証券評価損	10	1,366
減損損失	682	※1 1,109
事業整理損	157	※2 915
公開買付関連費用	-	※3 781
災害損失	-	※4 90
固定資産圧縮損	-	40
臨時休業等による損失	320	-
関係会社株式売却損	95	-
特別損失合計	1,265	4,302
税金等調整前当期純利益	14,709	11,361
法人税、住民税及び事業税	4,741	4,517
法人税等調整額	△2,014	△132
法人税等合計	2,727	4,384
当期純利益	11,982	6,976
非支配株主に帰属する当期純利益	629	534
親会社株主に帰属する当期純利益	11,353	6,442

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,982	6,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,323	1,909
為替換算調整勘定	569	440
退職給付に係る調整額	△317	1,114
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	25
その他の包括利益合計	△1,074	3,490
包括利益	10,907	10,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,265	9,930
非支配株主に係る包括利益	641	537

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,780	28,391	125,422	△21,363	146,230
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			△5,303		△5,303
親会社株主に帰属する当期純利益			11,353		11,353
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	41	6,049	△1	6,126
当期末残高	13,817	28,432	131,471	△21,365	152,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	407	200	2,427	3,035	105	6,791	156,163
当期変動額							
新株の発行							74
剰余金の配当							△5,303
親会社株主に帰属する当期純利益							11,353
自己株式の取得							△1
連結子会社の増資による持分の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326	563	△324	△1,087	△78	130	△1,035
当期変動額合計	△1,326	563	△324	△1,087	△78	130	5,091
当期末残高	△918	764	2,103	1,948	27	6,921	161,254

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,817	28,432	131,471	△21,365	152,356
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
剰余金の配当			△5,787		△5,787
親会社株主に帰属する当期純利益			6,442		6,442
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40	39	642	△9	712
当期末残高	13,857	28,472	132,113	△21,374	153,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△918	764	2,103	1,948	27	6,921	161,254
当期変動額							
新株の発行							80
剰余金の配当							△5,787
親会社株主に帰属する当期純利益							6,442
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,908	443	1,135	3,488	△27	250	3,711
当期変動額合計	1,908	443	1,135	3,488	△27	250	4,424
当期末残高	990	1,207	3,238	5,436	-	7,172	165,678



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,709	11,361
減価償却費	19,432	19,242
減損損失	682	1,109
引当金の増減額 (△は減少)	△96	443
関係会社株式売却損益 (△は益)	95	-
その他の損益 (△は益)	5,401	8,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302	△2,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	257	△324
未収入金の増減額 (△は増加)	1,534	1,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233	△300
未払金の増減額 (△は減少)	△3,247	2,451
前受金の増減額 (△は減少)	△7,499	△8,416
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△309	△2,467
その他の資産・負債の増減額	3,575	4,910
小計	32,998	35,443
利息及び配当金の受取額	1,120	715
利息の支払額	△6,742	△7,062
法人税等の支払額	△7,915	△5,746
法人税等の還付額	2,682	2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,144	26,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△47,997	△34,998
有価証券の売却による収入	46,499	55,498
有形固定資産の取得による支出	△4,202	△4,731
ソフトウェアの取得による支出	△8,264	△8,801
投資有価証券の取得による支出	△6,282	△4,756
投資有価証券の売却による収入	2,256	16,442
定期預金の純増減額 (△は増加)	△235	△1,097
その他	△744	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,971	16,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,067	△33,108
配当金の支払額	△5,301	△5,787
リース債務の返済による支出	△3,731	△3,787
その他	△516	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,617	△33,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,687	10,564
現金及び現金同等物の期首残高	114,235	103,547
現金及び現金同等物の期末残高	103,547	114,111

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

## (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

## (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)

## (1) 概要

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等(当期税金)の会計処理及び開示の取扱いを定めるもの。

## (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」141百万円、「その他」248百万円は、「その他」390百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について1,109百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの中国における幼児向け教室のフランチャイズ事業	のれん	663	—	のれん	663
連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	213	東京都 施設他(19拠点)	建物及び構築物 リース資産 その他	146 57 10
連結子会社㈱東京個別指導学院の事業用資産（学習塾運営事業）	建物等	110	東京都 教室他(14教室)	建物及び構築物 その他	89 20
連結子会社㈱ラーズの事業用資産（デジタルWebサービス事業）	自社利用ソフトウェア	65	—	ソフトウェア	65
連結子会社㈱アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	26	兵庫県 教室他(3教室)	建物及び構築物 その他	24 1
連結子会社㈱EDUCOMの事業用資産（校務支援事業）	自社利用ソフトウェア	16	—	ソフトウェア	16
連結子会社㈱ベネッセビースタジオの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	13	大阪府 教室他(7教室)	建物及び構築物	13

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの中国における幼児向け教室のフランチャイズ事業に係るのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における一部施設の建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ラーズのデジタルWebサービス事業における一部自社利用ソフトウェアについては、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱EDUCOMの校務支援事業における一部自社利用ソフトウェアについては、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセビースタジオの子ども向け英語教室事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

## ※2 事業整理損

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額 (百万円)	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける台湾こどもちゃれんじ講座事業の事業整理に伴う損失	915	割増退職金	783
		その他	132

## ※3 公開買付関連費用

当社が2023年11月10日及び2024年1月29日開催の取締役会において賛同の意見を表明する決議を行った、マネジメント・バイアウトに伴うアドバイザー費用等であります。

## ※4 災害損失

当社が保有する香川県香川郡直島町の土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	116,873	—	—	116,873	27,237	144,111
学校向け教育事業	48,407	—	—	48,407	—	48,407
塾・教室事業	43,964	—	—	43,964	—	43,964
入居介護サービス事業	—	112,797	—	112,797	—	112,797
大学・社会人事業	—	—	20,017	20,017	—	20,017
通信販売事業	—	—	—	—	4,167	4,167
その他	5,474	19,890	—	25,365	13,045	38,410
顧客との契約から生じる収益	214,719	132,687	20,017	367,425	44,451	411,876

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	109,318	—	—	109,318	24,012	133,331
学校向け教育事業	48,993	—	—	48,993	—	48,993
塾・教室事業	44,600	—	—	44,600	—	44,600
入居介護サービス事業	—	118,785	—	118,785	—	118,785
大学・社会人事業	—	—	21,789	21,789	—	21,789
通信販売事業	—	—	—	—	4,056	4,056
その他	4,738	20,562	—	25,301	13,956	39,258
顧客との契約から生じる収益	207,651	139,348	21,789	368,790	42,025	410,815

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。この変更に伴い、前連結会計年度についても組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育事業」「介護・保育事業」「大学・社会人事業」の3つの事業に経営資源を重点的に投資し、グループ全体で持続的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは3つの事業を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業」「介護・保育事業」「大学・社会人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業」においては、幼児、及び小学生から高校生までを対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「大学・社会人事業」においては、留学支援サービス事業、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業、大学支援事業、キャリア形成支援サービス事業等を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第2四半期連結会計期間より、当社グループは、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業」、「Kids & Family事業」、「介護・保育事業」の3区分から「国内教育事業」、「介護・保育事業」、「大学・社会人事業」の3区分に変更しております。

当社グループは、2023年5月に「変革事業計画」を公表しております。この計画が目指すところは、「人」を軸とした社会課題の解決に圧倒的に取り組み、グループパーパス（注）の実現を追求するとともに、ポートフォリオ構造の変革を通して持続的利益成長を図り、「コア教育」「コア介護」「新領域」の3本柱の利益構造を実現することです。この実現に向けて、当社グループは、2023年10月1日付で組織体制を変更しております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より業績管理区分を変更しており、報告セグメントも変更いたしました。

その結果、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「Kids & Family事業」セグメントから「国内教育事業」セグメントの区分に変更しております。

また、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学・社会人事業、連結子会社(株)進研アド、(株)ベネッセi-キャリア、(株)スタディーハッカー、(株)Waris（ワリス）及びその子会社1社を「国内教育事業」セグメントから「大学・社会人事業」セグメントに変更しております。

さらに、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業及び雑誌の出版事業、並びに連結子会社倍楽生商貿（中国）有限公司及びその子会社1社、(株)ベネッセクリエイティブワークスを「Kids & Family事業」セグメントから「その他」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注) 『誰もが一生、成長できる。自分らしく生きられる世界へ。ベネッセは目指しつづけます。』というグループ従業員一人ひとりが事業を通じて企業理念を具現化していくための共通価値

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,719	132,687	20,017	367,425	44,451	411,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	0	70	551	16,396	16,947
計	215,200	132,687	20,087	367,976	60,847	428,823
セグメント利益	18,035	6,651	1,014	25,700	40	25,740
セグメント資産	206,209	212,639	14,241	433,091	48,275	481,367
その他の項目						
減価償却費	9,310	6,403	472	16,187	1,999	18,186
のれんの償却額	365	512	100	979	76	1,055
持分法適用会社への投資額	146	—	—	146	2,250	2,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,408	13,529	473	22,411	1,343	23,754

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,651	139,348	21,789	368,790	42,025	410,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	0	62	547	11,530	12,078
計	208,136	139,348	21,852	369,337	53,556	422,894
セグメント利益又は損失(△)	15,889	9,466	1,005	26,361	△51	26,309
セグメント資産	205,445	221,198	17,029	443,673	41,880	485,554
その他の項目						
減価償却費	9,129	6,716	553	16,399	1,622	18,021
のれんの償却額	368	512	121	1,002	80	1,082
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	2,453	2,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,869	9,562	711	20,142	1,975	22,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	367,976	369,337
「その他」の区分の売上高	60,847	53,556
セグメント間取引消去	△16,947	△12,078
連結財務諸表の売上高	411,876	410,815

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,700	26,361
「その他」の区分の利益又は損失(△)	40	△51
セグメント間取引消去	52	26
全社費用(注)	△5,173	△6,102
連結財務諸表の営業利益	20,620	20,232

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	433,091	443,673
「その他」の区分の資産	48,275	41,880
セグメント間取引消去	△20,436	△18,709
全社資産(注)	80,628	61,546
連結財務諸表の資産合計	541,560	528,391

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における現金及び預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	16,187	16,399	1,999	1,622	2	58	18,189	18,079
のれんの償却費	979	1,002	76	80	—	—	1,055	1,082
持分法適用会社への投資額	146	—	2,250	2,453	—	—	2,396	2,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,411	20,142	1,343	1,975	651	274	24,405	22,392

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△311百万円、当連結会計年度△244百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度314百万円、当連結会計年度303百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△97百万円、当連結会計年度△32百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度748百万円、当連結会計年度306百万円)が含まれております。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	634	64	—	—	—	698

(注) 国内教育事業の減損損失のうち16百万円は、事業整理損に含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	232	213	—	663	—	1,109

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,600.00円	1,642.88円
1株当たり当期純利益	117.73円	66.78円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,353	6,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,353	6,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,430	96,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月27日 定時株主総会決議 の新株予約権 新株予約権の数 975個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,254	165,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,948	7,172
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,921)	(7,172)
普通株式に係る純資産額(百万円)	154,305	158,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,441	96,480

## (重要な後発事象)

## 株式併合

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、2024年4月29日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議し、本臨時株主総会において承認可決されました。本株式併合により、ブルーム1株式会社（以下「公開買付者」という。）及び株式会社南方ホールディングス（以下「南方ホールディングス」という。）以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定であります。

## ① 株式併合の目的及び理由

当社が2024年3月5日に公表しておりました「ブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、公開買付者は、2024年1月30日から2024年3月4日までを買付け等の期間とする当社株式及び本米国預託証券（注1）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2024年3月12日をもって、当社株式67,738,016株（議決権所有割合（注2）70.21%）を所有するにいたしました。

上記のとおり、本公開買付けが成立しましたが、公開買付者は、当社株式（ただし、当社が所有する自己株式並びにefu Investment Limited及び南方ホールディングスが所有する当社株式の全てであり本公開買付けに応募しない旨の合意をしている株式を除く。）及び本米国預託証券の全てを取得することはできませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、株式併合を実施するものであります。

（注1）「本米国預託証券」とは、Deutsche Bank Trust Company Americas、The Bank of New York Mellon、Citibank, N.A.及びConvergex Depository, Inc. が当社株式の預託を受けたうえで、当社株式に関して米国で発行した米国預託株式を表章する米国預託証券をいいます。

（注2）「議決権所有割合」は、当社が2024年2月9日に公表した「2024年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社決算短信」という。）に記載された2023年12月31日現在の当社の発行済株式総数（102,648,129株）から、当社決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（6,164,996株）を控除した数（96,483,133株）に係る議決権の数（964,831個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## ② 併合する株式の種類

普通株式

## ③ 併合比率

当社株式について、16,050,000株を1株に併合いたします。

## ④ 減少する発行済株式総数

96,446,378株

## ⑤ 効力発生前における発行済株式総数

96,446,384株

（注）当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、2024年5月20日付で自己株式6,201,745株（2024年3月22日時点で当社が所有する全ての自己株式6,167,055株に、当社が今後自己株式として無償取得を行う予定の譲渡制限付株式34,690株を加えた株数）を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

## ⑥ 効力発生後における発行済株式総数

6株

## ⑦ 効力発生日における発行可能株式総数

24株

## ⑧ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、公開買付者及び南方ホールディングス以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定であります。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨て。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者及び南方ホールディングスのみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が2024年5月17日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。）第235条第2項の準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2024年5月20日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である2,600円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主に交付されることとなるような価格に設定する予定であります。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

## ⑨ 株式併合の日程

(1) 臨時株主総会基準日公告日	2024年2月9日
(2) 臨時株主総会基準日	2024年3月13日
(3) 取締役会決議日	2024年3月27日
(4) 臨時株主総会開催日	2024年4月29日
(5) 整理銘柄指定日	2024年4月29日
(6) 当社株式の最終売買日	2024年5月16日（予定）
(7) 当社株式の上場廃止日	2024年5月17日（予定）
(8) 株式併合の効力発生日	2024年5月21日（予定）

## ⑩ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	25,717,578,773.04円	26,417,744,137.00円
1株当たり当期純利益	1,892,178,812.04円	1,073,690,080.17円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑩ 上場廃止

当社は本株式併合を実施し、当社の株主は公開買付者及び南方ホールディングスのみとなる予定であります。その結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て2024年5月17日付で上場廃止となる予定であります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

(追加情報)

自己株式の消却

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議しており、2024年5月20日付で自己株式を消却する予定であります。

① 消却の方法

資本剰余金及び利益剰余金から減額

② 消却する株式の種類

当社普通株式

③ 消却する株式の数

6,201,745株（消却前の発行済株式総数に対する割合 6.04%）

（注）小数点以下第三位を四捨五入しております。なお、上記の消却する株式の数は、2024年3月22日時点で当社が所有する全ての自己株式6,167,055株に、当社が今後自己株式として無償取得を行う予定の譲渡制限付株式34,690株を加えた株数であり、消却する株式の総額は21,373百万円であります。

④ 消却予定日

2024年5月20日

⑤ 消却後の発行済株式総数

96,446,384株

（注）当社は、2024年5月21日付で当社株式の株式併合を実施する予定であり、その効力発生後における発行済株式総数は6株となる予定であります。